



## 平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月11日

上場会社名 株式会社明光ネットワークジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 4668 URL <http://www.meikonet.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田上 節朗  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)荻田 修 (TEL) 03(5860)2111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月22日 配当支払開始予定日 平成30年11月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年8月期の連結業績 (平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	19,116	△1.4	1,441	△44.9	1,558	△44.5	657	△67.8
29年8月期	19,383	3.8	2,615	20.2	2,806	20.7	2,042	116.4
(注) 包括利益	30年8月期 1,009百万円 (△56.2%)		29年8月期 2,303百万円 (118.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	24.74	—	4.6	8.2	7.5
29年8月期	76.92	—	14.8	15.5	13.5
(参考) 持分法投資損益	30年8月期 △10百万円		29年8月期 0百万円		

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年8月期	18,835	—	14,336	—	76.0	538.72	—	
29年8月期	19,314	—	14,416	—	74.5	541.91	—	
(参考) 自己資本	30年8月期 14,306百万円		29年8月期 14,391百万円					

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	405	△505	△1,088	6,116
29年8月期	3,088	1,136	△1,108	7,306

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,062	52.0	7.7
30年8月期	—	21.00	—	21.00	42.00	1,115	169.8	7.8
31年8月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		78.1	

### 3. 平成31年8月期の連結業績予想 (平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,240	4.8	1,240	4.5	1,280	1.5	690	1.0	25.98
通期	20,320	6.3	1,860	29.0	1,940	24.5	1,020	55.2	38.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

30年8月期	27,803,600株	29年8月期	27,803,600株
30年8月期	1,246,573株	29年8月期	1,246,573株
30年8月期	26,557,027株	29年8月期	26,557,068株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年8月期の個別業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	12,993	△4.9	1,088	△52.6	1,216	△50.8	673	△65.6
29年8月期	13,660	△1.6	2,295	15.7	2,470	14.9	1,956	84.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	25.35	—
29年8月期	73.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年8月期	16,056		13,979		87.1	526.38		
29年8月期	16,856		14,048		83.3	528.99		

(参考) 自己資本 30年8月期 13,979百万円 29年8月期 14,048百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6の〔1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し〕をご覧ください。
- 当社は、平成30年10月11日（木）に証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計上の見積りの変更) .....	17
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年9月1日～平成30年8月31日)におけるわが国経済は、企業収益の堅調な持続や、雇用情勢や名目賃金が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方、人手不足感が一層強まったことによる労務コストの増加、不安定な株価動向及びエネルギーコストの上昇の懸念等から、今後の経済環境の見通しは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの属する教育業界におきましては、教育制度改革や大学入試制度改革等、教育を取り巻く環境は、大きな変革期にあります。民間教育におきましても、これらの制度変更を受けて、新たな学習システムの開発や英語教育の更なる強化等が必要不可欠となっております。

当社グループはこのような環境の中、遂行すべき目標として、平成28年10月に「中期経営計画(平成29年8月期～平成32年8月期)」を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、

- ① 明光義塾事業の強化(「振り返り授業」とeポートフォリオシステム(明光eポ)、及びICTを活用した新コンテンツの開発と順次導入、教室環境整備、ブランディングの刷新、マーケティング機能の強化等)
- ② すべての事業の収益力強化(明光義塾事業を含むすべての事業の収益力強化、各グループ間でのノウハウの共有、グループ総合力の強化等)
- ③ 人材育成(ワークライフバランスの実現、意識改革と生産性向上によるグループの成長を牽引する人材の育成等)

等に取り組んでまいりました。

明光義塾事業につきましては、「振り返り授業」、明光eポ及びICTコンテンツを各教室に定着させ軌道に乗せるための研修を全国的に実施するとともに、各地域における受験・進路情報の収集を強化し生徒保護者カウンセリングの充実を図ってきました。

プロモーション活動においては、Web広告の強化や体操選手の内村航平氏を起用したテレビCMを広域的に放映いたしました。また、コンタクトセンターを活用することにより、お客様の声をより早く教室へ伝え、迅速な現場対応を行う等の生徒募集活動を強化してまいりました。

また、平成30年4月3日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社ケイラインの発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成30年4月6日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。なお、みなし取得日を平成30年5月31日に行っているため、当連結会計年度は平成30年6月1日から平成30年8月31日までの損益計算書を連結しております。

業績面といたしましては、明光義塾事業における教室数及び生徒数の減少、並びにブランディング刷新施策の一環として行ったテレビCM放映回数増加や、ICTコンテンツ拡充等の戦略的先行投資に伴う費用増加により、厳しい結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は19,116百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益1,441百万円(同44.9%減)、経常利益1,558百万円(同44.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益657百万円(同67.8%減)となりました。

※第35期に元号が変更されますが、便宜上、現在の元号を用いております(以下同様)。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、生徒の主体的な学習により成績向上を実現する「振り返り授業」や、学習プログラムを蓄積・可視化し生徒・保護者が成長を実感することができるeポートフォリオシステム「明光eポ」の活用、小学生向け英語コンテンツ「明光みらい英語」、中学生向け英語コンテンツ「明光の中学リスニング」、英検対策授業コンテンツ等、提供サービスの拡充を行ってまいりました。

しかしながら、業績面といたしましては、在籍生徒数が低調に推移したこと、テレビCMの放映回数増加やICTコンテンツ拡充等の戦略的先行投資に伴い費用が増加したことにより、厳しい結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,530百万円(当社売上高6,282百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション売上高2,878百万円、株式会社ケイライン売上高370百万円)(前年同期比1.2%減)、セグメント利益

(営業利益)は865百万円(当社営業利益721百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション営業利益238百万円、株式会社ケイライン営業利益68百万円、のれん償却額158百万円)(同23.8%減)となりました。教室数は368教室(当社直営233教室、株式会社MAXISエデュケーション93教室、株式会社ケイライン42教室)、在籍生徒数は25,259名(当社直営15,942名、株式会社MAXISエデュケーション6,552名、株式会社ケイライン2,765名)となりました。

#### (明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、「振り返り授業」、「明光eポ」及び各ICTコンテンツを導入するための研修会等の実施や、直営教室と合同でのカウンセリングトレーニング等を行ってまいりました。

教室開設につきましては、新規オーナーの募集を積極的に進めるとともに、生徒募集地域の見直しや再編を行い、開校可能地域への教室開設を推進いたしました。しかしながら、不採算教室の閉鎖により教室数は減少いたしました。

業績面といたしましては、「振り返り授業」等の新たな教育システム導入に伴い春の生徒募集活動に注力出来なかったことや、教室数の減少によるロイヤルティ売上の低迷、ICTコンテンツ導入等の戦略的先行投資に伴い費用が増加したこと等により、厳しい結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,242百万円(前年同期比6.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は1,729百万円(同34.6%減)、教室数は1,661教室(株式会社MAXISエデュケーション及び株式会社ケイライン除く)、在籍生徒数は91,115名(株式会社MAXISエデュケーション及び株式会社ケイライン除く)となりました。

#### (予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、受験指導の強化や生徒の学習と指導をサポートするICTツールの本格運用等を行ってまいりました。

しかしながら、医系予備校間の競争激化等により新規入学者数が低迷し厳しい結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は443百万円(前年同期比22.6%減)、セグメント損失(営業損失)は21百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)71百万円)、校舎数は3校、在籍生徒数は78名となりました。

#### (その他)

サッカー事業につきましては、世界につながる本物の技術を身に付けることを目的とした明光サッカーアカデミーと、実践的なスキルを身に付けサッカーが上手くなる楽しさを提供する明光サッカースクールの2形態へと運営体制の見直しを行いました。

これらの結果、サッカー事業における当連結会計年度の売上高は141百万円、営業利益は7百万円、スクール数は13スクール(うちフランチャイズ1スクール)、在籍スクール生は843名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとのアライアンスを強化し、提供する授業品質の更なる向上や受験指導等の提供サービスの充実に努めてまいりました。

校舎展開といたしましては、35校(当社直営7校、株式会社MAX I Sエデュケーション5校、株式会社早稲田アカデミー直営12校及びフランチャイズ11校)の体制で運営いたしました。

難関校合格実績に対する認知度が向上したこと等により生徒数が増加し、当連結会計年度における全校舎の生徒数は、2,839名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当連結会計年度の売上高は502百万円、営業損失は11百万円となりました。

キッズ事業につきましては、スクール内の学習やイベント等の改善による顧客満足度の向上に努めると共に、新システムの本格稼働により会員の利便性向上を図りました。また、私立浦和ルーテル学院小学校(埼玉県さいたま市)の学校内学童保育の運営受託、学校法人前鳥学園さきとり幼稚園(神奈川県平塚市)での「さきとりキッズスクール」運営受託、日本総合住生活株式会社との連携によるアフタースクール「J Smile Kids」運営等、事業領域の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、キッズ事業における当連結会計年度の売上高は298百万円、営業利益は3百万円、スクール数は

19スクール（直営7スクール、学童クラブ1施設、運営受託等11施設）、在籍スクール生は1,002名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、中国、ベトナム、スリランカ等、20カ国以上の国々から留学生を受け入れております。株式会社早稲田EDUにつきましては、今後の生徒数増加に向けて、本社校舎（東京都新宿区高田馬場）を東京都新宿区市谷へ本年1月に移転し、校舎規模は約1.5倍となりました。また、国際人材開発株式会社が運営するJCL I日本語学校におきましても、今後の生徒数増加に向けて、本社校舎（東京都新宿区北新宿）を東京都北区豊島へ本年10月に移転し、校舎規模は約1.4倍となります。

これらの結果、日本語学校事業における当連結会計年度の校舎数は、4校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校3校）、在籍生徒数は、1,817名（早稲田EDU日本語学校686名（定員710名）、JCL I日本語学校1,131名（定員1,380名））となり、売上高は1,317百万円、営業利益は52百万円となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所及び株式会社ユーデックによる学校支援事業につきましては、入試問題ソリューション業務、学内予備校、進学模試等のサービス業務が好調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業につきましては、新刊発行や再販点数が想定を大きく上回ったこと等により、業績は好調に推移いたしました。

これらの結果、学校支援事業及び学術専門書出版事業における当連結会計年度の売上高は1,503百万円、営業利益は188百万円となりました。

その他の事業の当連結会計年度の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は3,899百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益（営業利益）は151百万円（同81.0%増）となりました。

## ＜ご参考＞ 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次 連結会計年度	第33期		第34期	
	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日		自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾(当社直営)教室数	233	+3	233	—
明光義塾(MAXIS)教室数	95	+2	93	△2
明光義塾(ケイライン)教室数	—	—	42	+42
明光義塾直営教室数計	328	+5	368	+40
明光義塾フランチャイズ教室数	1,746	△33	1,661	△85
明光義塾教室数合計	2,074	△28	2,029	△45
明光義塾(当社直営)教室在籍生徒数 (名)	17,112	△836	15,942	△1,170
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	6,662	△176	6,552	△110
明光義塾(ケイライン)教室在籍生徒数 (名)	—	—	2,765	+2,765
明光義塾直営在籍生徒数計 (名)	23,774	△1,012	25,259	+1,485
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	101,445	△4,028	91,115	△10,330
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	125,219	△5,040	116,374	△8,845
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	9,647	△476	9,530	△116
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円)※1	5,586	△11	5,242	△344
予備校事業売上高 (百万円)	573	△116	443	△129
その他の事業売上高 (百万円)	3,576	+1,315	3,899	+323
売上高合計 (百万円)	19,383	+711	19,116	△266
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	9,647	△476	9,530	△116
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	34,131	△1,866	32,106	△2,025
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円)※2	43,778	△2,343	41,637	△2,141

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,260百万円減少(12.1%減)し9,170百万円となりました。これは主に、株式会社ケイラインの株式取得及び配当金の支払い等により、現金及び預金が1,314百万円減少したことによりです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して782百万円増加(8.8%増)し9,665百万円となりました。これは主に、株式会社ケイラインを連結子会社化したこと等により、のれんが192百万円増加したこと、及び好調な株価を背景に含み益が増えたこと等から投資有価証券が636百万円増加したことによりです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して604百万円減少(14.5%減)し3,564百万円となりました。これは主に、課税所得の減少に伴い未払法人税等が790百万円減少したことによりです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して205百万円増加(28.2%増)し934百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加等に伴い繰延税金負債が175百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して79百万円減少(0.6%減)し14,336百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が346百万円増加した一方、配当金の支払い等により利益剰余金が431百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,116百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は405百万円(前年同期比86.9%減)となりました。

これは主に、法人税等の支払額1,536百万円があった一方、税金等調整前当期純利益1,472百万円及びのれん償却額402百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は505百万円(前年同期は得られた資金1,136百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入500百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出449百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出519百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,088百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

これは、配当金の支払額1,088百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、企業収益が堅調に持続し、景気回復を受けて雇用、名目賃金ともに改善が続く見込みであるものの、欧米諸国における保護主義的な動きは、世界的な貿易活動の停滞に突入する可能性があり、結果として景気回復が腰折れする事態が想定される等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループは、教育・文化事業を核として更なる成長を図り、人づくりのトップカンパニーとなることを2020年ビジョンとして掲げております。

当社グループが属する教育業界では、学齢人口の減少が続く中、ICTを活用した異業種からの参入等により、競争環境は激化しております。また、教育制度改革や大学入試制度の改革等により事業環境は大きく変化し、柔軟かつスピーディな対応を民間教育機関においても求められております。

これらの課題に対応し、明光グループとして持続的な成長を続け、全てのステークホルダーから高い信頼を得るために、以下の5つの戦略を徹底継続してまいります。

(明光義塾事業の強化)

「明光式!自立学習」を更に進化させた先進的な指導方法を拡充すると共に、生徒の学習進捗状況を可視化するICTの活用により、教育改革に対応し、顧客満足度の向上を図ります。更に、ICTを活用した各種学習コンテンツや、小学校における外国語教育の教科化等に対応した英語コンテンツを提供すると共に、安全で快適な学習サービス拠点の環境整備等に取り組んでまいります。

(全ての事業の収益力強化)

明光義塾事業を含む全ての事業の収益力強化を図ることにより、より安定的な基盤に立脚しながら、新たな基幹事



業を確立いたします。また、各グループ間の交流を深め、経営効率とシナジー効果を高めることにより、グループ総合力の強化を図ります。

(持続的な成長に向けた事業領域の拡大)

教育・文化事業領域において、当社の理念に基づくビジネス展開で、本業の強化、事業領域の拡大と事業の連携につながるM&Aや投資に取り組んでまいります。

(人材育成)

コンプライアンスや適正な労務管理を徹底しつつ、生産性・定着性等の向上を図り、グループの成長を牽引する人材を育成いたします。

(企業価値の向上)

持続的な成長と事業の拡大を図り、投資家にとって魅力ある資本配当政策を実施してまいります。

当社グループは、引き続き、全ての事業の収益力強化及び事業拡大への積極投資並びに収益機会の多角化等を通じて、企業価値の向上に努めてまいります。また、当社グループは今後においても、市場環境の変化に柔軟に対応しながら、グループ事業のあるべき将来像を描き、収益機会を創造し、最善の経営意思決定をするように努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は20,320百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1,860百万円（同29.0%増）、経常利益1,940百万円（24.5%増）、親会社に帰属する当期純利益1,020百万円（同55.2%増）といたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等を考慮しながら、国際会計基準の適用について慎重に検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,822,906	6,508,431
売掛金	1,300,368	1,286,469
有価証券	400,000	200,000
商品	296,806	369,207
仕掛品	10,241	11,243
貯蔵品	19,474	11,151
前渡金	40,161	107,098
前払費用	289,258	263,893
繰延税金資産	246,274	210,551
その他	101,890	269,891
貸倒引当金	△96,004	△67,450
流動資産合計	10,431,378	9,170,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,339,922	1,397,571
減価償却累計額	△687,711	△769,684
建物及び構築物(純額)	652,210	627,886
工具、器具及び備品	348,941	365,048
減価償却累計額	△283,054	△304,705
工具、器具及び備品(純額)	65,886	60,342
土地	446,059	446,059
有形固定資産合計	1,164,156	1,134,288
無形固定資産		
のれん	3,058,517	3,251,028
ソフトウェア	268,962	178,875
電話加入権	20,737	6,824
無形固定資産合計	3,348,217	3,436,728
投資その他の資産		
投資有価証券	3,088,091	3,724,989
関係会社長期貸付金	—	20,000
長期前払費用	35,794	85,344
繰延税金資産	60,293	90,011
敷金及び保証金	849,188	937,901
長期預金	302,150	200,000
その他	35,322	36,075
投資その他の資産合計	4,370,840	5,094,322
固定資産合計	8,883,214	9,665,339
資産合計	19,314,592	18,835,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	167,398	184,059
短期借入金	70,000	70,000
未払金	86,057	145,764
未払費用	973,531	1,018,658
繰延税金負債	—	597
未払法人税等	1,000,176	209,272
未払消費税等	263,011	68,587
前受金	1,155,960	1,379,990
預り金	63,126	83,826
賞与引当金	343,195	350,544
返品調整引当金	23,800	29,470
その他	22,585	23,575
流動負債合計	4,168,844	3,564,345
固定負債		
退職給付に係る負債	49,938	72,797
従業員長期未払金	146,744	130,602
役員長期未払金	177,980	176,980
繰延税金負債	87,846	263,616
資産除去債務	245,302	273,375
長期預り保証金	18,122	17,132
その他	3,161	116
固定負債合計	729,095	934,620
負債合計	4,897,940	4,498,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	909,768	909,768
利益剰余金	13,747,327	13,315,513
自己株式	△1,643,787	△1,643,787
株主資本合計	13,985,821	13,554,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,014	738,497
為替換算調整勘定	13,707	14,241
その他の包括利益累計額合計	405,722	752,738
非支配株主持分	25,109	30,115
純資産合計	14,416,652	14,336,861
負債純資産合計	19,314,592	18,835,827

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	19,383,312	19,116,595
売上原価	12,696,324	13,020,061
売上総利益	6,686,988	6,096,534
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	495,939	446,794
販売促進費	1,047,232	1,597,738
貸倒引当金繰入額	32,656	21,438
貸倒損失	—	481
役員報酬	367,142	360,898
給料及び手当	368,190	367,982
賞与	42,979	43,799
賞与引当金繰入額	42,010	42,425
退職給付費用	3,371	6,233
支払手数料	195,465	213,531
減価償却費	30,960	54,840
賃借料	264,517	287,352
のれん償却額	407,521	402,228
その他	773,010	808,910
販売費及び一般管理費合計	4,070,999	4,654,654
営業利益	2,615,988	1,441,879
営業外収益		
受取利息	27,943	22,374
受取配当金	36,390	46,993
持分法による投資利益	578	—
受取賃貸料	57,747	18,347
貸倒引当金戻入額	45,152	23,562
違約金収入	—	3,197
その他	43,082	18,763
営業外収益合計	210,895	133,238
営業外費用		
支払利息	536	435
持分法による投資損失	—	10,435
賃貸費用	14,918	6,119
その他	4,464	21
営業外費用合計	19,920	17,012
経常利益	2,806,963	1,558,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	539,299	—
投資有価証券売却益	2,953	—
特別利益合計	542,252	—
<b>特別損失</b>		
有形固定資産除却損	1,281	23,362
ソフトウェア除却損	—	13,055
減損損失	7,845	49,673
特別損失合計	9,127	86,091
税金等調整前当期純利益	3,340,088	1,472,014
法人税、住民税及び事業税	1,293,875	711,913
法人税等調整額	2,411	98,087
法人税等合計	1,296,287	810,001
当期純利益	2,043,801	662,013
非支配株主に帰属する当期純利益	969	4,989
親会社株主に帰属する当期純利益	2,042,831	657,024

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	2,043,801	662,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,806	346,500
持分法適用会社に対する持分相当額	2,580	533
その他の包括利益合計	259,386	347,033
包括利益	2,303,188	1,009,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,302,097	1,004,041
非支配株主に係る包括利益	1,091	5,006

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,512	915,503	12,740,222	△1,643,708	12,984,528
当期変動額					
剰余金の配当			△1,035,726		△1,035,726
親会社株主に帰属する当期純利益			2,042,831		2,042,831
自己株式の取得				△78	△78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,734			△5,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,734	1,007,105	△78	1,001,292
当期末残高	972,512	909,768	13,747,327	△1,643,787	13,985,821

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135,328	11,127	146,456	78,783	13,209,769
当期変動額					
剰余金の配当					△1,035,726
親会社株主に帰属する当期純利益					2,042,831
自己株式の取得					△78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△5,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,685	2,580	259,265	△53,674	205,590
当期変動額合計	256,685	2,580	259,265	△53,674	1,206,883
当期末残高	392,014	13,707	405,722	25,109	14,416,652

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,512	909,768	13,747,327	△1,643,787	13,985,821
当期変動額					
剰余金の配当			△1,088,838		△1,088,838
親会社株主に帰属する当期純利益			657,024		657,024
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△431,813	—	△431,813
当期末残高	972,512	909,768	13,315,513	△1,643,787	13,554,007

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	392,014	13,707	405,722	25,109	14,416,652
当期変動額					
剰余金の配当					△1,088,838
親会社株主に帰属する当期純利益					657,024
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346,483	533	347,016	5,006	352,023
当期変動額合計	346,483	533	347,016	5,006	△79,790
当期末残高	738,497	14,241	752,738	30,115	14,336,861



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,340,088	1,472,014
減価償却費	218,386	237,847
減損損失	7,845	49,673
無形固定資産償却費	2,340	3,564
のれん償却額	407,521	402,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,728	△28,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,521	△1,191
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,190	5,670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,088	△2,890
受取利息及び受取配当金	△64,334	△69,367
支払利息	536	435
持分法による投資損益 (△は益)	△578	10,435
受取賃貸料	△57,747	△18,347
賃貸費用	14,918	6,119
固定資産除却損	1,281	36,419
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,953	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,630	13,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,286	△65,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,647	16,660
固定資産売却損益 (△は益)	△539,299	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	163,586	△201,045
未払費用の増減額 (△は減少)	60,613	16,042
その他の資産の増減額 (△は増加)	△93,099	△49,528
その他の負債の増減額 (△は減少)	187,854	35,409
小計	3,627,914	1,870,415
利息及び配当金の受取額	64,214	71,160
利息の支払額	△530	△435
法人税等の支払額	△602,952	△1,536,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,088,646	405,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△82,747	△198,618
有形固定資産の売却による収入	—	53
無形固定資産の取得による支出	△91,303	△42,685
投資有価証券の取得による支出	△335,538	△449,360
投資有価証券の売却による収入	5,997	—
投資有価証券の償還による収入	500,000	500,000
投資不動産の売却による収入	1,300,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△519,275
貸付けによる支出	—	△20,850
貸付金の回収による収入	—	51
差入保証金の差入による支出	△89,319	△79,827
差入保証金の回収による収入	25,821	63,013
定期預金の増減額 (△は増加)	△46,615	227,295
その他	△49,980	14,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,136,314	△505,448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	△12,664	—
自己株式の取得による支出	△78	—
配当金の支払額	△1,034,995	△1,088,913
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,108,237	△1,088,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,116,722	△1,189,330
現金及び現金同等物の期首残高	4,189,359	7,306,082
現金及び現金同等物の期末残高	7,306,082	6,116,751

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である国際人材開発株式会社は、平成30年10月に本社及び校舎の移転を実施いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となった有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務履行のため計上しておりました資産除去債務について、移転時期が明確となり、より精緻な見積りが可能となったことから、見積額の変更及び償却期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これらの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,161千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は主に、全学年を対象に生徒一人ひとりの学力に応じた「自立学習・個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」を直営事業として経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し、個別指導塾「明光義塾」の継続的な教室運営指導をフランチャイズ事業として行っております。

連結子会社である株式会社東京医進学院では、医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「サッカー」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業及び長時間預かり型学習塾「キッズ」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社早稲田EDU及び国際人材開発株式会社による日本語学校事業、連結子会社である株式会社古藤事務所による大学入試及び大学教育に関する事業を行っております。更に、連結子会社である株式会社ユーデックによる受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等、連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業を行っております。

以上のことから、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「明光義塾直営事業」、「明光義塾フランチャイズ事業」、「予備校事業」の3つを報告セグメントとしております。

平成30年4月3日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社ケイラインの発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成30年4月6日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	区分に属する主要な事業内容	
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売（当社、株式会社MAX I Sエデュケーション及び株式会社ケイライン）
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	予備校事業	・医系大学受験専門予備校の運営（株式会社東京医進学院）
その他	その他の事業	・子ども対象のサッカースクール「サッカー」事業 ・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業（当社及び株式会社MAX I Sエデュケーション） ・長時間預かり型学習塾「キッズ」事業 ・「早稲田EDU日本語学校」の運営（株式会社早稲田EDU） ・「JCL I日本語学校」の運営（国際人材開発株式会社） ・大学入試、大学教育に関する事業（株式会社古藤事務所） ・受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等（株式会社ユーデック） ・学術専門書出版（株式会社晃洋書房）

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,647,123	5,586,727	573,016	15,806,867	3,576,444	19,383,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	515,089	—	515,089	145,771	660,861
計	9,647,123	6,101,817	573,016	16,321,956	3,722,216	20,044,173
セグメント利益	1,135,031	2,644,157	71,561	3,850,750	83,958	3,934,708
その他の項目						
減価償却費	60,426	62,024	12,708	135,159	68,837	203,996
のれんの償却額	143,835	—	—	143,835	243,524	387,359

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ 事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,530,928	5,242,363	443,438	15,216,730	3,899,864	19,116,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029	527,726	—	528,755	140,824	669,580
計	9,531,957	5,770,090	443,438	15,745,486	4,040,689	19,786,176
セグメント利益又は損失(△)	865,035	1,729,641	△21,274	2,573,403	151,944	2,725,348
その他の項目						
減価償却費	61,413	64,088	10,694	136,195	88,860	225,056
のれんの償却額	158,703	—	—	158,703	243,524	402,228

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。
2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。
3. 株式会社ケイラインについては、みなし取得日を平成30年5月31日にしているため、当連結会計年度は平成30年6月1日から平成30年8月31日までの損益計算書を連結しております。
4. 当社の連結子会社である国際人材開発株式会社は、平成30年10月に本社及び校舎の移転を実施いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となった有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
- また、移転前の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務履行のため計上しておりました資産除去債務について、移転時期が明確となり、より精緻な見積りが可能となったことから、見積額の変更及び償却期間を短縮し、将来にわたり変更しております。
- これらの見積りの変更により、当連結会計年度の〔その他〕のセグメント利益は24,161千円減少しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,321,956	15,745,486
「その他」の区分の売上高	3,722,216	4,040,689
セグメント間取引消去	△660,861	△669,580
連結財務諸表の売上高	19,383,312	19,116,595

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,850,750	2,573,403
「その他」の区分の利益	83,958	151,944
のれんの償却額	△20,161	—
全社費用(注)	△1,298,558	△1,283,468
連結財務諸表の営業利益	2,615,988	1,441,879

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	135,159	136,195	68,837	88,860	14,389	12,790	218,386	237,847

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産の減価償却費であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイ ズ事業	予備校事業	計			
減損損失	—	—	7,845	7,845	—	—	7,845

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイ ズ事業	予備校事業	計			
減損損失	39,785	—	3,081	42,866	6,806	—	49,673

(注) 「その他」の減損損失は、明光キッズ等のスクールに係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去 (注)2	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイ ズ事業	予備校事業	計			
当期償却額	143,835	—	—	143,835	243,524	20,161	407,521
当期末残高	1,006,845	—	—	1,006,845	2,051,671	—	3,058,517

(注) 1. 「その他」の当期償却額及び当期末残高は、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社及び連結子会社株式会社古藤事務所の株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

2. 「全社・消去」の当期償却額は、連結子会社株式会社ユーデックの株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイ ズ事業	予備校事業	計			
当期償却額	158,703	—	—	158,703	243,524	—	402,228
当期末残高	1,442,881	—	—	1,442,881	1,808,146	—	3,251,028

(注) 「その他」の当期償却額及び当期末残高は、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社及び連結子会社株式会社古藤事務所の株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
1株当たり純資産額	541.91円	1株当たり純資産額	538.72円
1株当たり当期純利益金額	76.92円	1株当たり当期純利益金額	24.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,042,831	657,024
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,042,831	657,024
期中平均株式数(株)	26,557,068	26,557,027

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。